



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月22日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 東
 コード番号 3250 URL https://www.re-adworks.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,406	△6.4	1,646	118.5	1,479	140.1	615	60.8
2018年3月期第2四半期	12,189	28.9	753	46.5	616	75.9	383	38.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 890百万円(120.3%) 2018年3月期第2四半期 404百万円(111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.92	1.91
2018年3月期第2四半期(注)	1.20	1.20

(注) 当社は2017年7月13日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	32,107	11,016	34.3
2018年3月期	30,801	10,152	32.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 11,004百万円 2018年3月期 10,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	1.65	—	0.35	2.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.35	0.35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	24,000	7.6	1,600	18.7	1,000	7.9	1,000	8.2	660	13.0

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期2Q	2018年3月期	2019年3月期2Q
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	323,912,993株	323,987,693株	323,987,693株
② 期末自己株式数	6,653,559株	5,919,390株	3,895,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計又は通期)	223,179,550株	317,434,164株	319,848,766株

(注) 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しに関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」といいます）における国内の経済は、個人消費の回復や設備投資の増加などを背景に、ゆるやかに景気が回復しております。また、当社グループの海外拠点がある米国におきましても、個人消費や設備投資等が好調を維持し、景気拡大が続いております。

当社グループの主要な事業領域である都心部における収益不動産関連の事業環境は、在庫件数が前年同期を上回る傾向が続いており、需給の先行きは不透明な状況となっております。一方、海外事業の拠点がある米国ロサンゼルス圏におきましては、中古住宅の取引成約価格は上昇基調にあり、在庫は安定的に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」「規模拡大に耐えうるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

当第2四半期の連結経営成績は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年3月期 (通期計画)		2018年3月期 第2四半期 (実績)		2019年3月期 第2四半期 (実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	対前年同期増減率	通期計画 進捗率
売上高	24,000	100.0%	12,189	100.0%	11,406	100.0%	△6.4%	47.5%
(不動産販売)	—	—	(11,070)	(90.8%)	(10,018)	(87.8%)	(△9.5%)	—
(ストック)	—	—	(1,301)	(10.7%)	(1,628)	(14.3%)	(+25.2%)	—
(内部取引)	—	—	(△182)	(△1.5%)	(△240)	(△2.1%)	—	—
EBITDA	1,600	6.7%	812	6.7%	1,750	15.3%	+115.5%	109.4%
経常利益	1,000	4.2%	616	5.1%	1,479	13.0%	+140.1%	148.0%
税前利益	1,000	4.2%	616	5.1%	722	6.3%	+17.2%	72.2%
純利益	660	2.8%	383	3.1%	615	5.4%	+60.8%	93.3%

(注) 1 (不動産販売)は「収益不動産販売事業」、(ストック)は「ストック型フィービジネス」、「税前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

2 EBITDA (償却等前営業利益)：営業利益+償却費等+特別損益に計上された収益不動産売却損益 償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

2018年7月31日に東京国税局より、消費税に係る追加納付金及び加算金の賦課を内容とする更正通知書（以下、「本件通知」といいます）を受領した関係から、過年度消費税相当額等を引当てることにより、当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」といいます）において757百万円を特別損失として計上しておりました。なお、本件通知に関しては、2018年9月13日付で国税不服審判所長に対し、更正処分の取消しを求める審査請求を行いました。審査請求の進捗を注視しながら、訴訟の提起も視野に入れた準備を並行して進めております。

本件通知の受領を受け当社グループは、2019年3月期連結業績計画を達成するべく、保有する収益不動産の弾力性を活かし、販売ラインナップを拡充する営業施策を採りました。

その結果、当第1四半期においては連結経常利益121百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円であったところ、当第2四半期においては連結経常利益は1,479百万円（通期業績計画進捗率148.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円（通期業績計画進捗率93.3%）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高10,018百万円、EBITDA1,795百万円、営業利益1,792百万円となりました。

前述の営業施策等の結果、当第2四半期における利益率は上昇し、大幅な増益となりました。販売棟数については、国内15棟及び米国12棟の販売を行いました。

仕入面においては、国内では、不動産価格が引き続き高い水準を保つ中、物件ごとの採算性を慎重に見極めました。他方、米国においては、当社商品への高い需要を背景に積極的な仕入れを行いました。その結果、国内18棟及び米国11棟の仕入を完了し、仕入高は7,004百万円となりました。

また、当事業における将来の収益源であり、同時にストック型フィービジネスの収益源の一部でもある収益不動産残高((注)2参照)は23,116百万円となり、前連結会計年度末を740百万円上回りました。

(ストック型フィービジネス)

売上高1,628百万円、EBITDA545百万円、営業利益479百万円となりました。

収益不動産の期中平均残高は、前年同期の17,254百万円に対し当第2四半期は23,004百万円、国内収益不動産のプロパティ・マネジメントの受託戸数についても、前年同期末の4,342戸に対し当第2四半期末は4,705戸と、それぞれ増加しました。これらの要因から、賃料収入及び不動産管理収入が増加し、安定的な収益基盤を強化することができました。

- (注) 1 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
2 収益不動産残高23,116百万円には、東京国税局から過年度の消費税に関する更正通知を受領したことに伴い資産計上している消費税仮納付額見積に伴う引当額等(46百万円)を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期においては、取引金融機関との良好な関係を背景に、資金調達と収益不動産の仕入を進めた結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が786百万円、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金)が18百万円増加しました。また、四半期純利益615百万円の計上等に伴い、純資産が864百万円増加しました。これらの要因から、資産合計と負債純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,306百万円増加しました。

なお、当社グループは、2019年3月期末の収益不動産残高のガイダンス(目安)を30,000百万円としております。当第2四半期末における収益不動産残高は、(1)経営成績に関する説明のとおり、23,116百万円となっております。

四半期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計(負債純資産合計)に対する比率を示しています。

(資産)

当第2四半期末における資産合計は32,107百万円となりました。うち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が23,162百万円(構成比72.1%)、現金及び預金が6,998百万円(構成比21.8%)を占めています。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、21,091百万円となりました。うち、有利子負債が18,152百万円(構成比56.5%)を占めています。

(純資産)

純資産合計は、11,016百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が7,725百万円(構成比24.1%)を占めています。また当第2四半期において、円安の進行により為替換算調整勘定が268百万円増加し、67百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より172百万円減少し、6,967百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において営業活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは、1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明に記載のとおり、税金等調整前四半期純利益722百万円を計上したこと、減価償却費などキャッシュアウトを伴わない費用を256百万円計上した一方、法人税等の支払935百万円があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において投資活動の結果使用した資金は、99百万円となりました。これは、貸付金の貸付による支出94百万円などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において財務活動の結果使用した資金は、144百万円となりました。これは、配当金の支払額114百万円などが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、経営として目指すターゲットとして「業績計画」を公表しております。これは、確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものです。

なお、当社では、その時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報をもとに、四半期ごとの進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

2019年3月期の連結業績計画は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年3月期（実績）	2019年3月期（計画）
売上高	22,299	24,000
EBITDA	1,348	1,600
経常利益	926	1,000
税前利益	924	1,000
当期純利益	584	660
ROE（期末）	5.8%	6.2%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,631	6,998,909
売掛金	117,013	84,527
販売用不動産	※ 21,899,672	※ 22,657,934
仕掛販売用不動産	476,536	504,892
その他	※ 489,131	※ 1,095,719
貸倒引当金	△116	△729
流動資産合計	30,151,868	31,341,254
固定資産		
有形固定資産	77,562	62,704
無形固定資産	65,957	56,438
投資その他の資産	438,497	593,862
固定資産合計	582,017	713,005
繰延資産		
株式交付費	67,518	53,271
繰延資産合計	67,518	53,271
資産合計	30,801,404	32,107,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	711,085	518,297
短期借入金	2,357,500	1,980,400
1年内償還予定の社債	958,250	186,000
1年内返済予定の長期借入金	2,579,349	3,066,606
未払法人税等	268,532	186,725
引当金	—	91,559
その他	※ 1,490,764	※ 2,100,814
流動負債合計	8,365,483	8,130,404
固定負債		
社債	555,000	480,000
長期借入金	11,683,769	12,439,265
その他	45,071	41,734
固定負債合計	12,283,841	12,961,000
負債合計	20,649,324	21,091,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,078	3,891,078
資本剰余金	3,834,083	3,834,651
利益剰余金	2,848,332	3,351,138
自己株式	△211,974	△133,959
株主資本合計	10,361,520	10,942,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,403	370
為替換算調整勘定	△201,394	67,217
繰延ヘッジ損益	△7,184	△5,577
その他の包括利益累計額合計	△212,981	62,010
新株予約権	3,540	11,207
純資産合計	10,152,079	11,016,126
負債純資産合計	30,801,404	32,107,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,189,015	11,406,892
売上原価	※ 10,067,880	※ 8,320,319
売上総利益	2,121,135	3,086,572
販売費及び一般管理費	1,367,516	1,439,895
営業利益	753,618	1,646,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	1,560
受取保険金	795	1,710
助成金収入	—	1,552
その他	34	1,181
営業外収益合計	886	6,004
営業外費用		
支払利息	109,494	125,357
借入手数料	9,001	25,926
その他	19,615	21,530
営業外費用合計	138,110	172,814
経常利益	616,394	1,479,867
特別損失		
過年度消費税等	—	757,465
固定資産除却損	—	228
特別損失合計	—	757,693
税金等調整前四半期純利益	616,394	722,173
法人税、住民税及び事業税	233,357	106,335
法人税等合計	233,357	106,335
四半期純利益	383,036	615,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,036	615,838

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	383,036	615,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	4,773
為替換算調整勘定	20,298	268,611
繰延ヘッジ損益	450	1,606
その他の包括利益合計	21,285	274,991
四半期包括利益	404,322	890,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,322	890,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,394	722,173
減価償却費	52,152	104,053
引当金の増減額(△は減少)	133,987	92,171
受取利息及び受取配当金	△56	△1,560
支払利息	109,494	125,357
借入手数料	9,001	25,926
売上債権の増減額(△は増加)	△706	34,259
仕入債務の増減額(△は減少)	193,169	△201,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,019,935	△663,011
その他	△253,265	50,185
過年度消費税等	—	757,465
小計	3,880,106	1,045,294
利息及び配当金の受取額	56	1,560
受取保険金	795	1,710
利息の支払額	△98,380	△125,549
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△192,190	△935,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,590,387	△12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,838	△3,989
無形固定資産の取得による支出	△6,752	△866
短期貸付けによる支出	—	△94,272
その他	△6,811	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,402	△99,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,777,000	1,970,440
短期借入金の返済による支出	△3,340,733	△2,162,540
長期借入れによる収入	3,190,000	5,055,485
長期借入金の返済による支出	△4,657,555	△4,028,904
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△79,750	△847,250
新株予約権の発行による収入	—	10,070
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,846,026	—
配当金の支払額	△121,852	△114,516
その他	△44,384	△27,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,750	△144,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,713	83,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,634,448	△172,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,353,773	7,139,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,988,222	6,967,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、2019年12月までの本社移転を決定したことから、一部の有形固定資産の耐用年数および本社の原状回復義務の償却に係る合理的な期間を将来に渡り変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 東京国税局から税務調査を受け、2018年7月31日に更正通知書を受領しております。

更正通知については、当社と東京国税局との間で見解の相違がありますが、税務上は東京国税局の見解に基づいた計算をした結果、四半期連結貸借対照表に次のものが含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
①販売用不動産		
2019年3月期分の消費税等引当見積額のうち販売用不動産に係るもの	一千円	46,162千円
②その他流動資産		
税務調査対象期間(注)分の消費税等、加算金及び2018年3月期分の消費税等引当見積額に係る仮納付額	— "	757,465 "
③その他流動負債		
税務調査対象期間(注)分の消費税等及び加算金に係る引当額	— "	537,233 "
2018年3月期分の消費税等引当見積額	— "	220,232 "
2019年3月期分の消費税等引当見積額	— "	53,488 "

(注) 税務調査対象期間は2015年3月期から2017年3月期までの3期分となります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 東京国税局から税務調査を受け、2018年7月31日に更正通知書を受領しております。

更正通知については、当社と東京国税局との間で見解の相違がありますが、税務上は東京国税局の見解に基づいた計算をした結果、四半期連結損益計算書に次のものが含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
①売上原価		
2019年3月期分の消費税等引当見積額のうち販売用不動産に係るものであり、2018年度において売上原価に含められたもの	一千円	7,325千円

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,070,007	1,119,008	12,189,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,098	182,098
計	11,070,007	1,301,107	12,371,114
セグメント利益	857,398	458,026	1,315,424

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315,424
セグメント間取引消去 (注)1	69,367
全社費用 (注)2	△631,174
四半期連結損益計算書の営業利益	753,618

(注)1 セグメント間取引消去には、前期の収益不動産販売事業での物件決済に伴い、当第2四半期連結累計期間において精算を行なったセグメント間取引(連結子会社間での業務委託費の支払)の調整額を含めておりません。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、また、新規事業の立上げに伴う初期費用等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,018,756	1,388,136	11,406,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	240,729	240,729
計	10,018,756	1,628,865	11,647,622
セグメント利益	1,792,805	479,592	2,272,397

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,272,397
セグメント間取引消去	92,157
全社費用 (注)	△717,878
四半期連結損益計算書の営業利益	1,646,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 信託を用いた役員株式報酬制度（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2018年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、2,856,151株（四半期連結貸借対照表計上額110,095千円）であります。